

国土に係る状況変化③について

(増加する外国人との共生、ライフスタイルの多様化等)

1. 増加する外国人との共生 (資料2-1)
2. ライフスタイルの多様化について (資料2-2、2-3)

1. 増加する外国人との共生

1-1 近年の訪日外国人の動向

1-2 近年の在留外国人等の動向

1-3 外国人の増加が日本人や地域社会に与える影響

1-1 近年の訪日外国人の動向

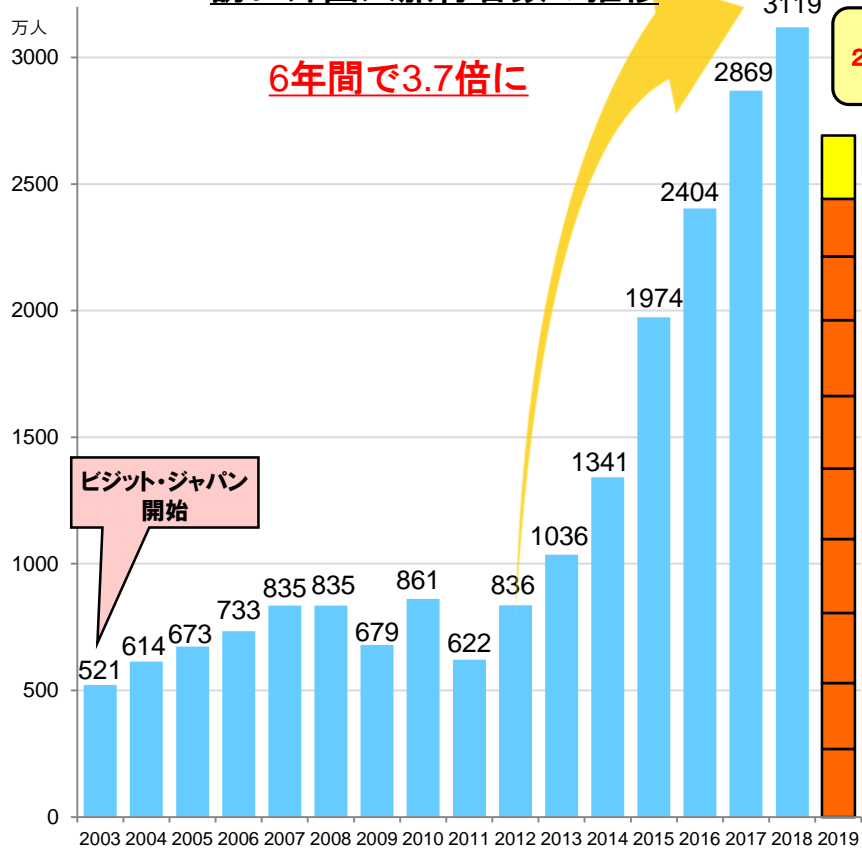
訪日外国人旅行者数の推移

○ 2018年(平成30年)の訪日外国人旅行者数は、**3,119万人(対前年比8.7%増)**と初めて3,000万人を突破し、過去最高を記録した。(外国人旅行者受入数: **世界で11位、アジアで3位に相当※**)

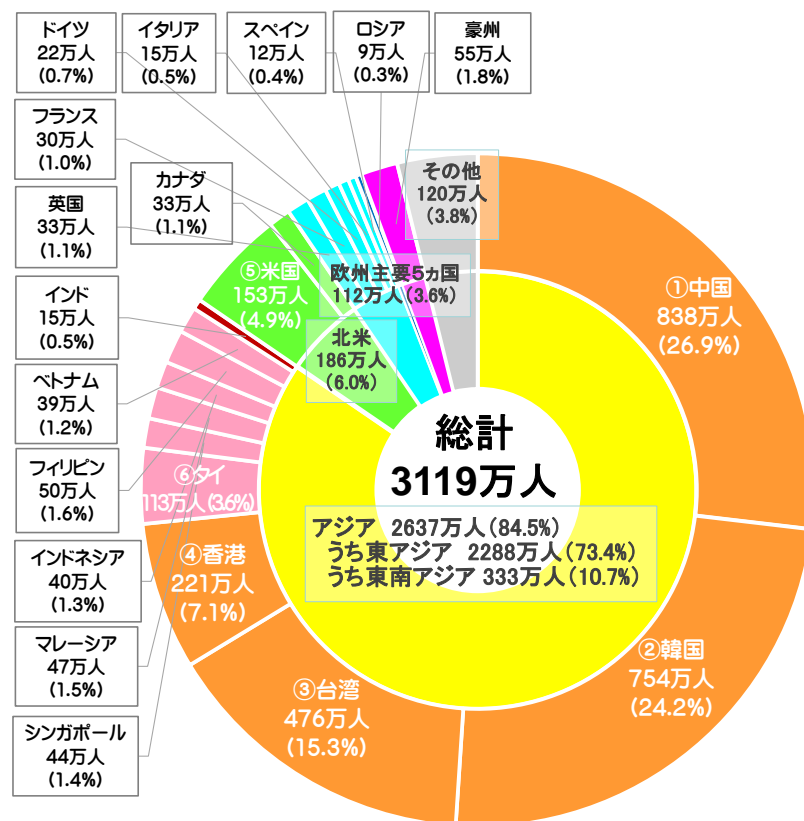
※ 2017年またはそれ以前の数値との比較で暫定順位であり、変動があり得る。

○ 訪日外国人旅行者数の内訳は、アジア全体で2,637万人(全体の84.5%)となった。また、市場別では中国で800万人を、米国で150万人を、タイで100万人をそれぞれ初めて突破した。

訪日外国人旅行者数の推移



訪日外国人旅行者数の内訳 (2018年 (平成30年))



注) 2018年以前の値は確定値、2019年1月～8月の値は暫定値、2019年9月～10月の値は推定値、%は対前年同月比

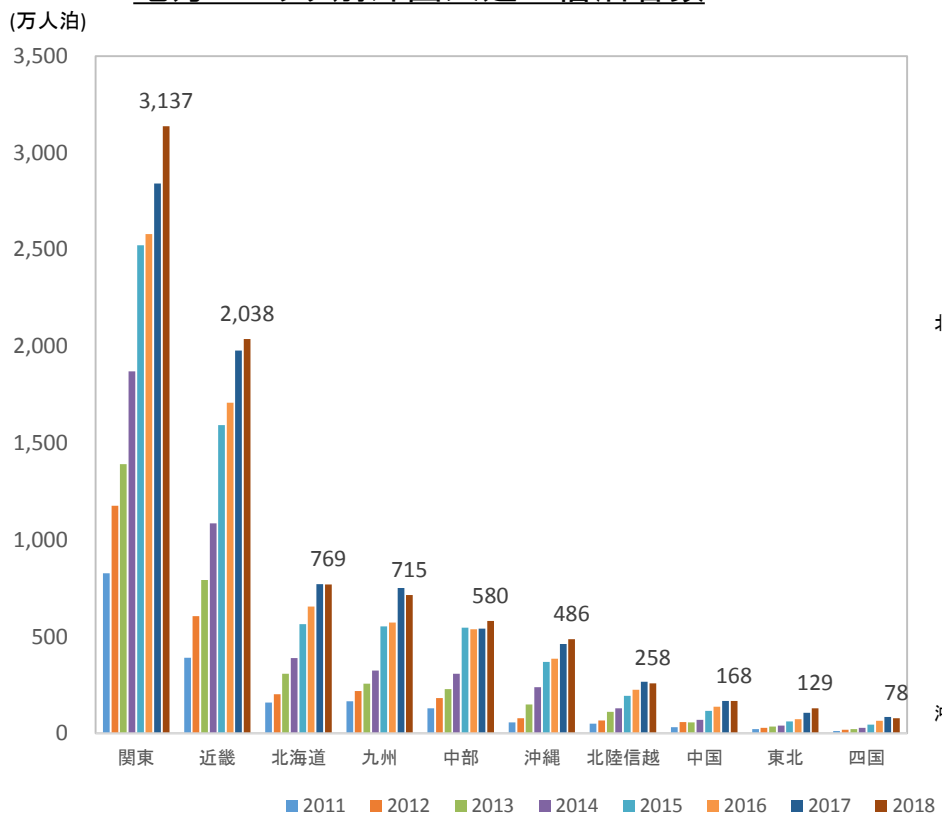
資料: 日本政府観光局(JNTO)資料に基づき観光庁作成

注1: ()内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア

注2: 「その他」には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

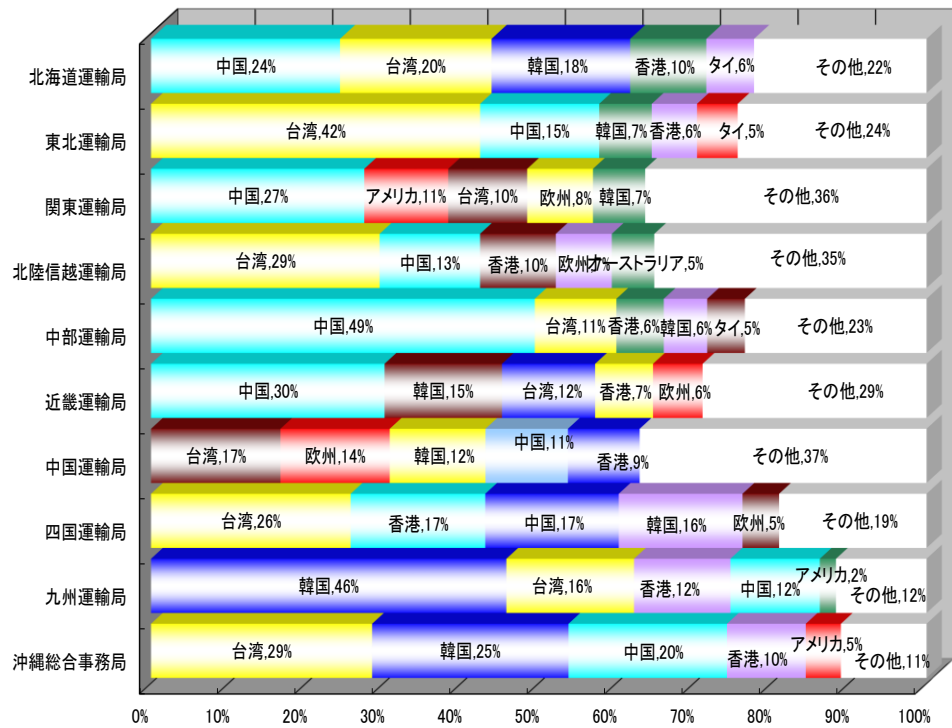
- 外国人延べ宿泊者数をブロック別に見ると、関東・近畿が他地域に比べて多い。
- 外国人延べ宿泊者数を国・地域別に見ると、九州では韓国からの宿泊者数が最も多く、北海道、関東・中部・近畿では中国からの宿泊者数が最も多いなど、各地域によって特色がある。

地方ブロック別外国人延べ宿泊者数



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

地方ブロック別外国人延べ宿泊者数の国・地域別構成比



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
注1：従業員数10人以上の施設に対する調査から作成
注2：欧州はドイツ・英国・フランス・ロシア・イタリア・スペインの6カ国

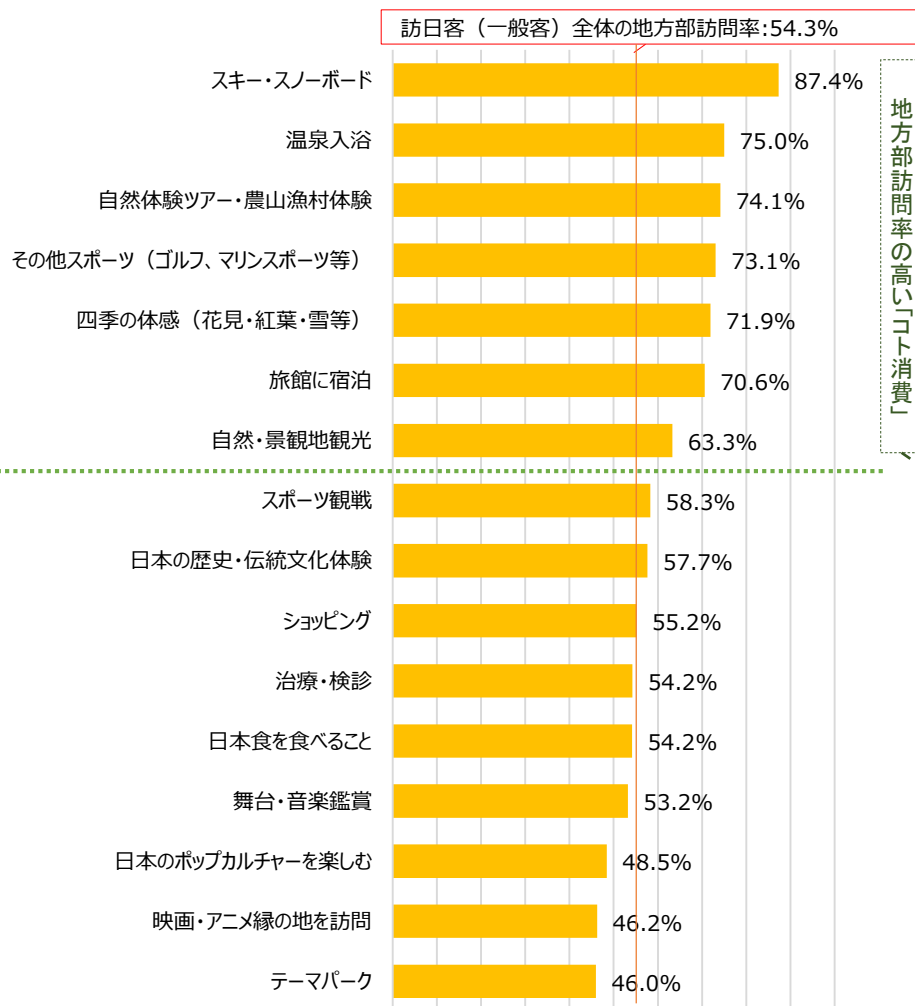
地方における外国人旅行者の傾向 ～コト消費～

○ 近年、訪日外国人旅行者による「地方型コト消費」の関心が高まっている。

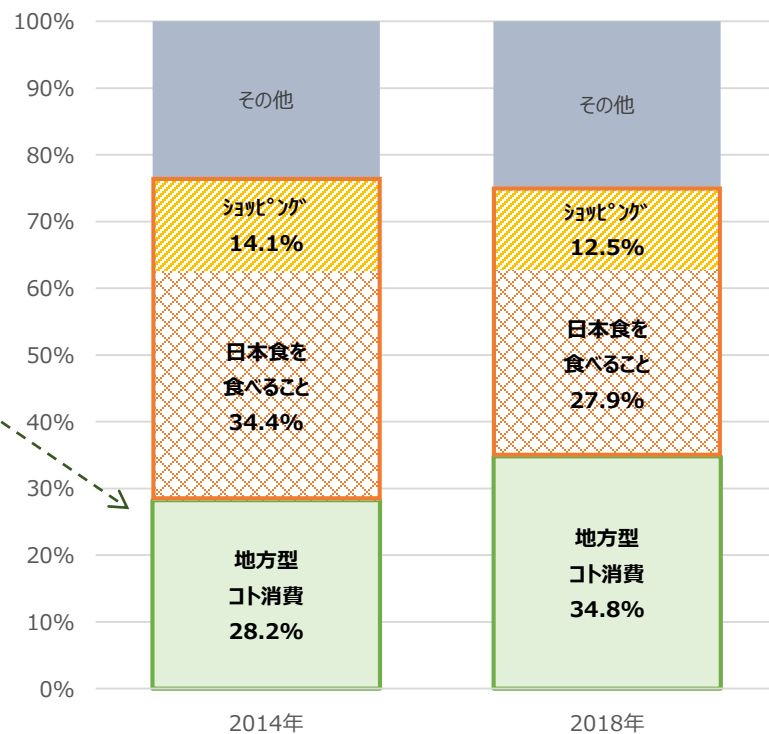
- 「スキー・スノーボード」などの「コト消費」を行う訪日客は、地方部への訪問率が高い

- 地方部訪問率が60%を越える「地方型コト消費」が「訪日前に最も期待していたこと」であった訪日客の割合は、5年間で6.6ポイント拡大

訪日外国人旅行者（一般客）の主な「今回したこと」別地方訪問率（2018年）



「訪日前に最も期待していたこと」の推移

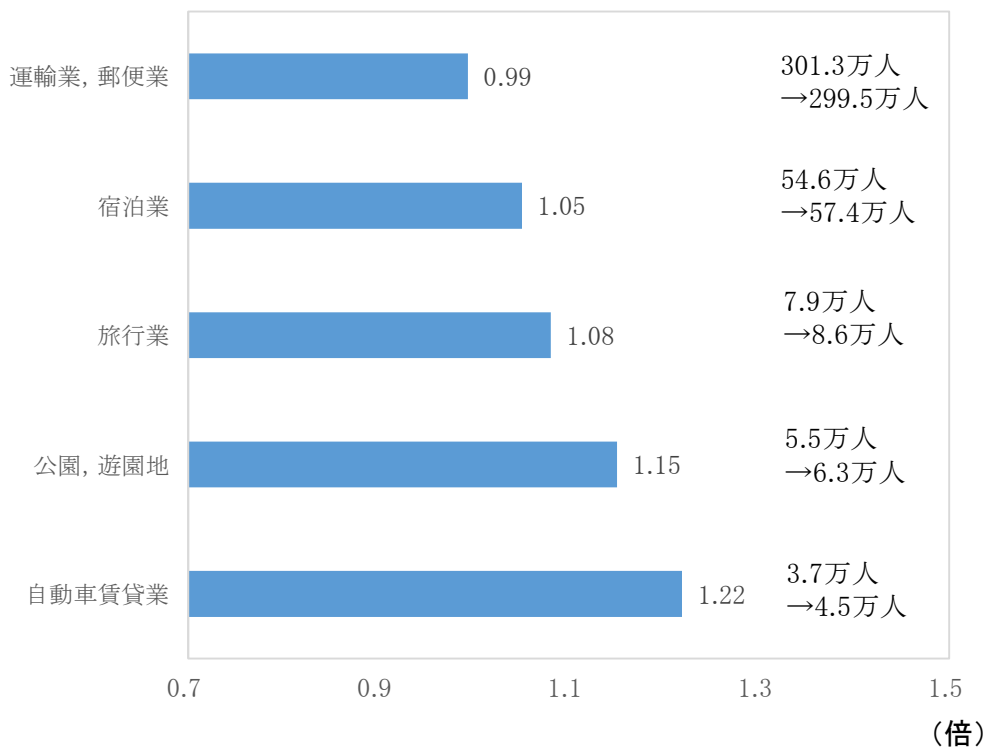


資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」に基づき観光庁作成
 注1:三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県を、地方部とは三大都市圏以外の道県をいう。
 注2:それぞれの選択肢について、「今回したこと」として選んだ訪日外国人消費動向調査客のうち、地方部を訪問した人の割合。
 注3:「今回したこと」として選択した訪日外国人消費動向調査客の地方部訪問率が60%以上となる項目を「地方型コト消費」として分類した。

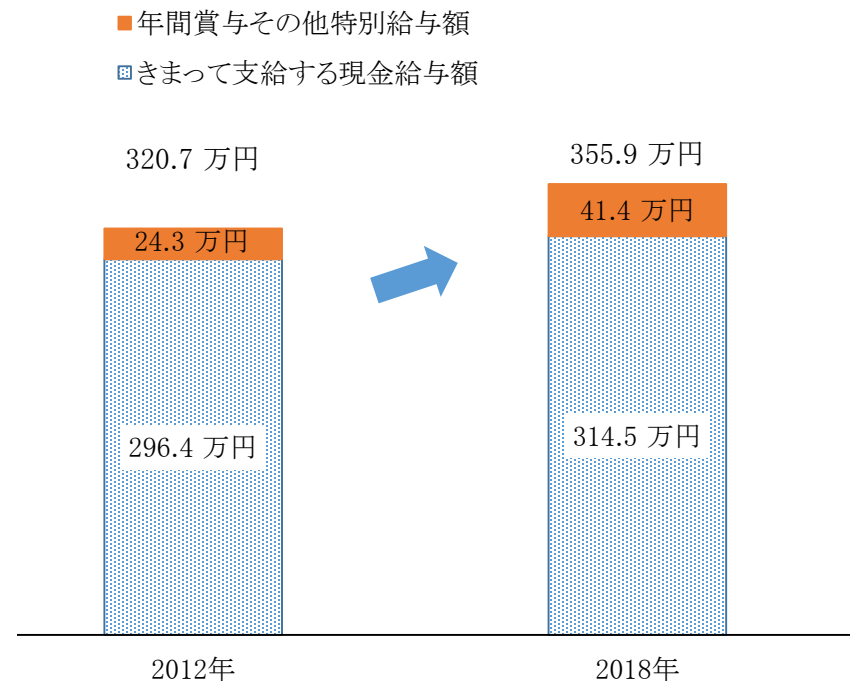
訪日外国人観光客の増加がもたらすインバウンド需要

- インバウンドの増加に伴い、観光関連産業における雇用増加や賃金上昇をもたらしている。
- インバウンド需要は、観光関連産業のみならず幅広い業種にわたり、かつ全国各地で投資を創出している。

観光関連産業における雇用の変化
(2012年→2016年)



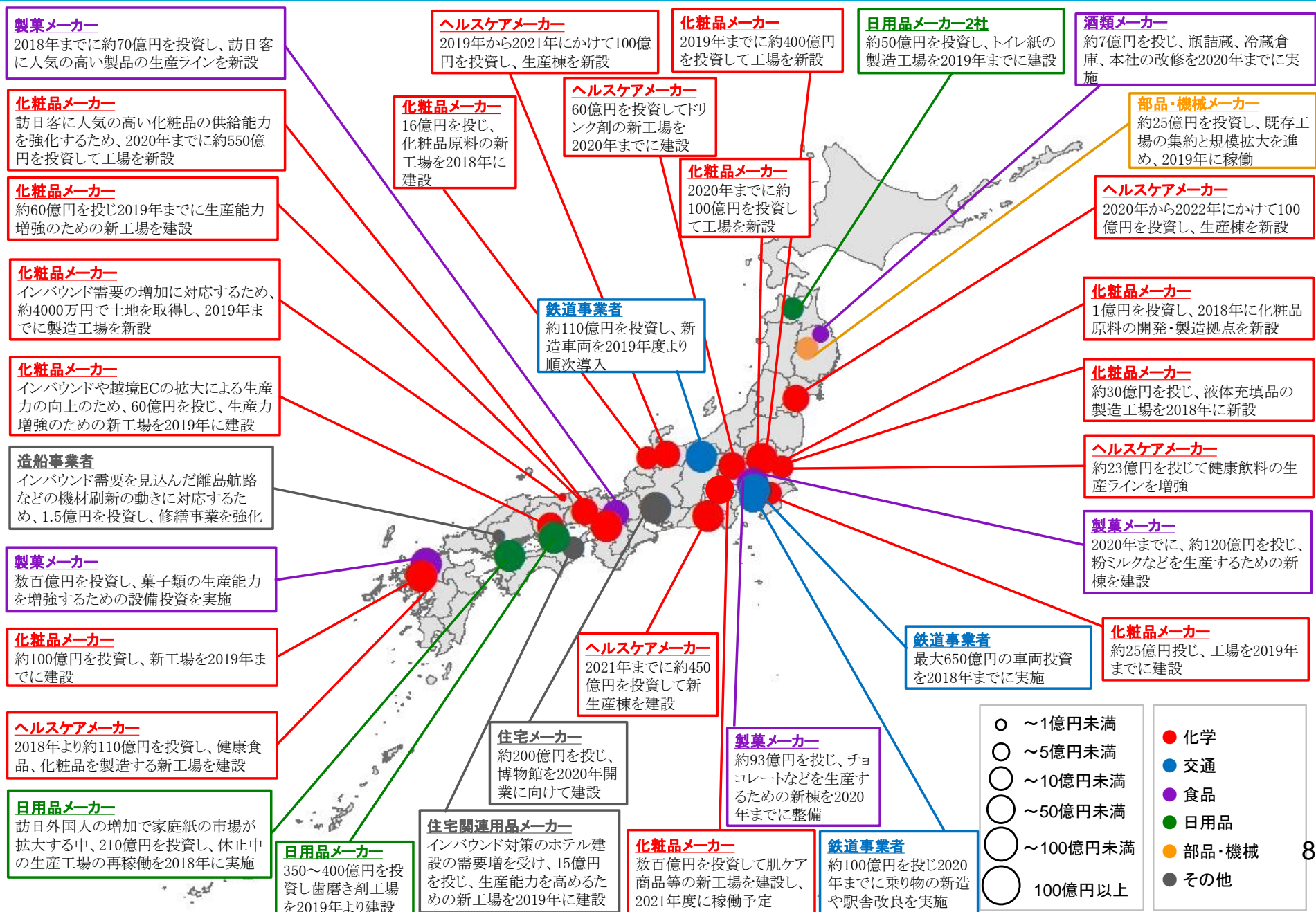
宿泊業における賃金の変化
(2012年→2018年)



資料: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」、
「平成24年経済センサスー活動調査」に基づき観光庁作成

資料: 厚生労働省「賃金構造基本統計」に基づき観光庁作成

1-1 近年の訪日外国人の動向ー インバウンド対応投資の例

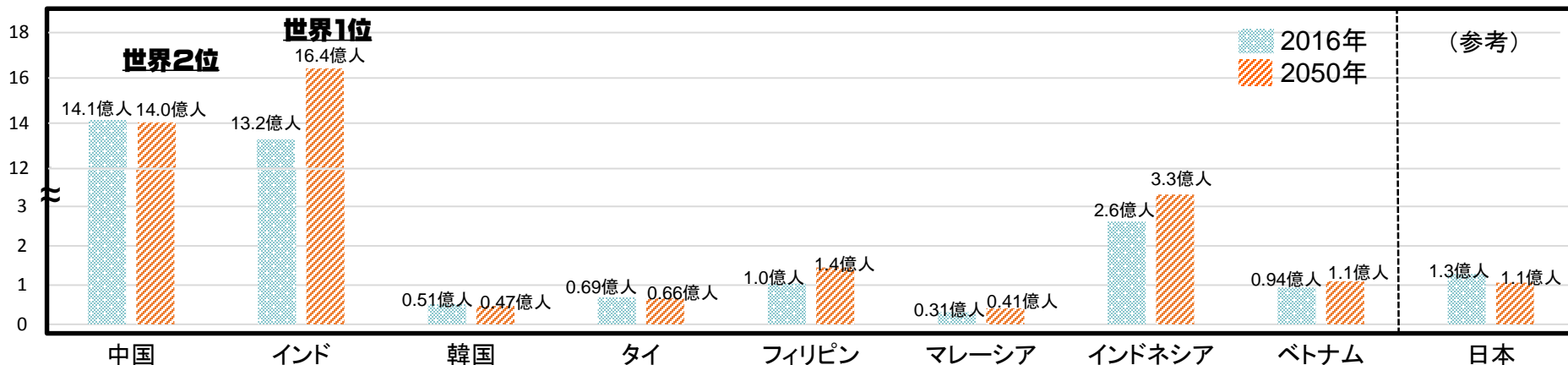


○	~1億円未満	●	化学
○	~5億円未満	●	交通
○	~10億円未満	●	食品
○	~50億円未満	●	日用品
○	~100億円未満	●	部品・機械
○	100億円以上	●	その他

○アジア諸国は、人口が概ね増加する中で、一人あたりGDPについても高い伸びが見込まれる。アジア諸国からの訪日外国人旅行者数は、今後も増加していくと期待される。

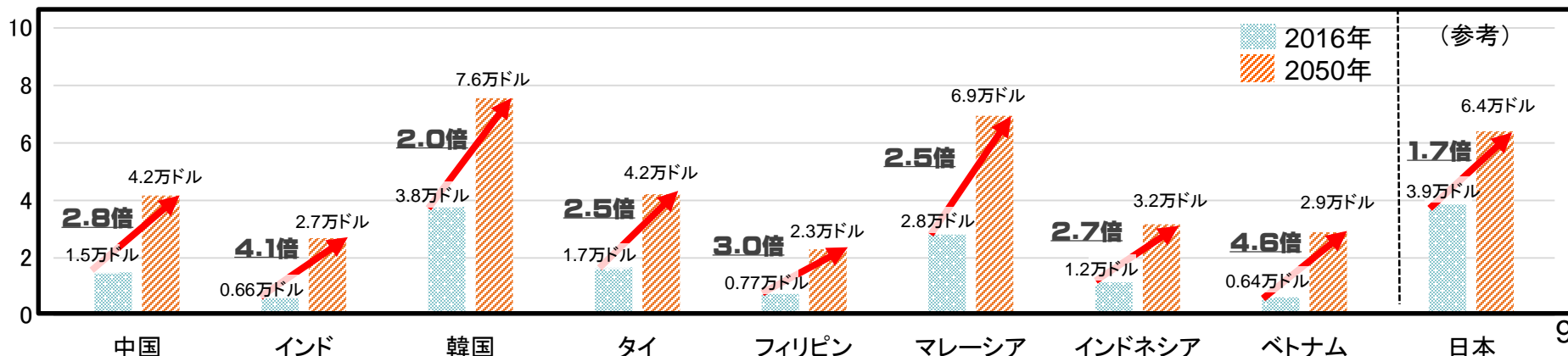
アジア諸国の将来人口

(億人)



アジア諸国の将来の1人当たりGDP

(万ドル)



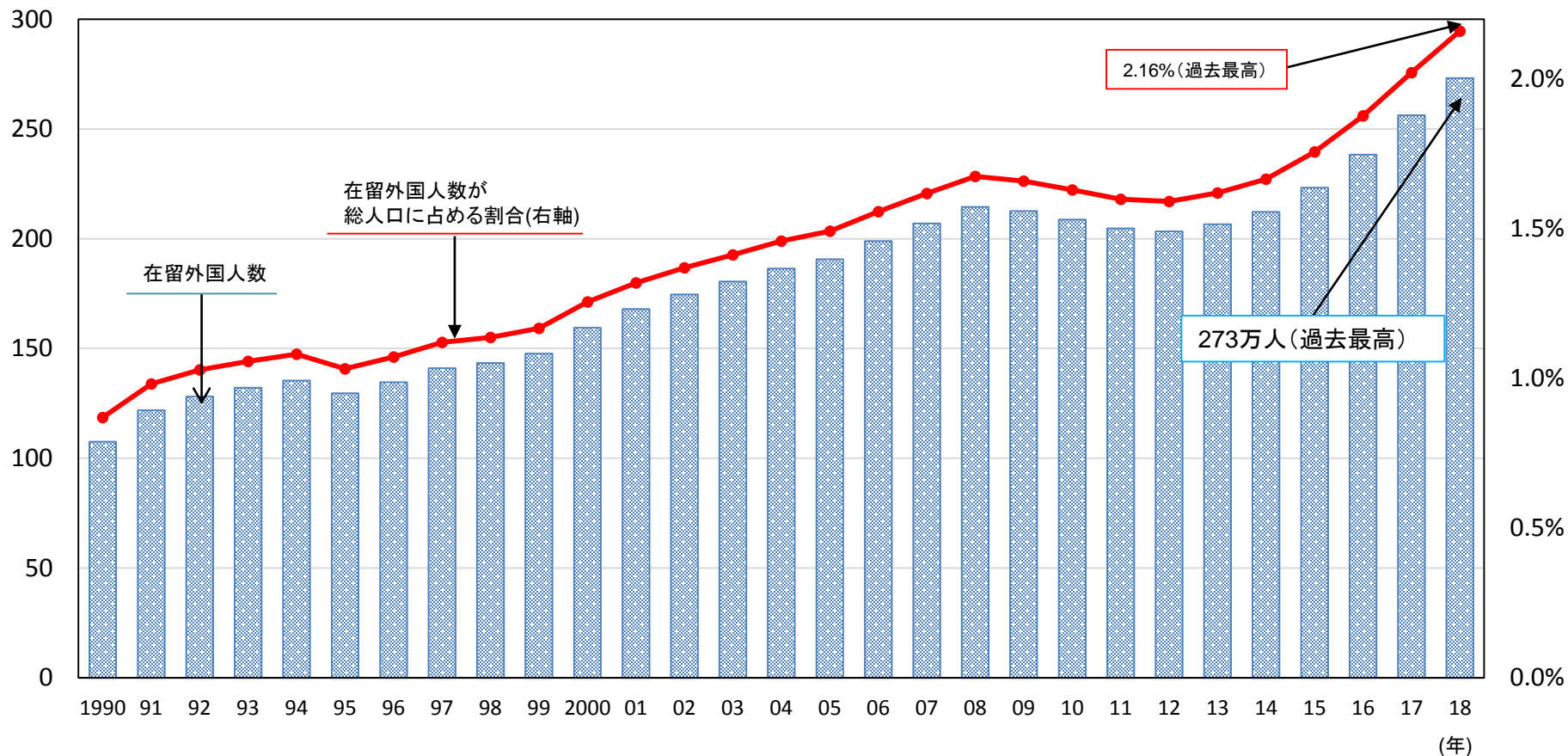
(出典) 人口はUnited Nations “World Population Prospects: The 2019 Revision” より、GDPはIMF “World Economic Outlook Database (2016)”、PWC “The World in 2050: The Long View How will the global economic order change by 2050? (2017年2月)” より作成。単位はドルベースのPPP。

○ 在留外国人数の動向をみると、リーマンショックや東日本大震災の影響で一時的に減少した時期を除き、1990年代以降増加傾向で推移。

在留外国人数の推移

(在留外国人数、万人)

(在留外国人割合、%)



(備考) 1. 法務省「在留外国人統計」、総務省「人口推計」(国勢調査実施年は国勢調査人口による)より作成。

2. 1993年までは旧外国人登録統計における外国人登録者数、1994年から2011年までは旧外国人登録統計における外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数、2012年末以降は在留外国人数を示している。

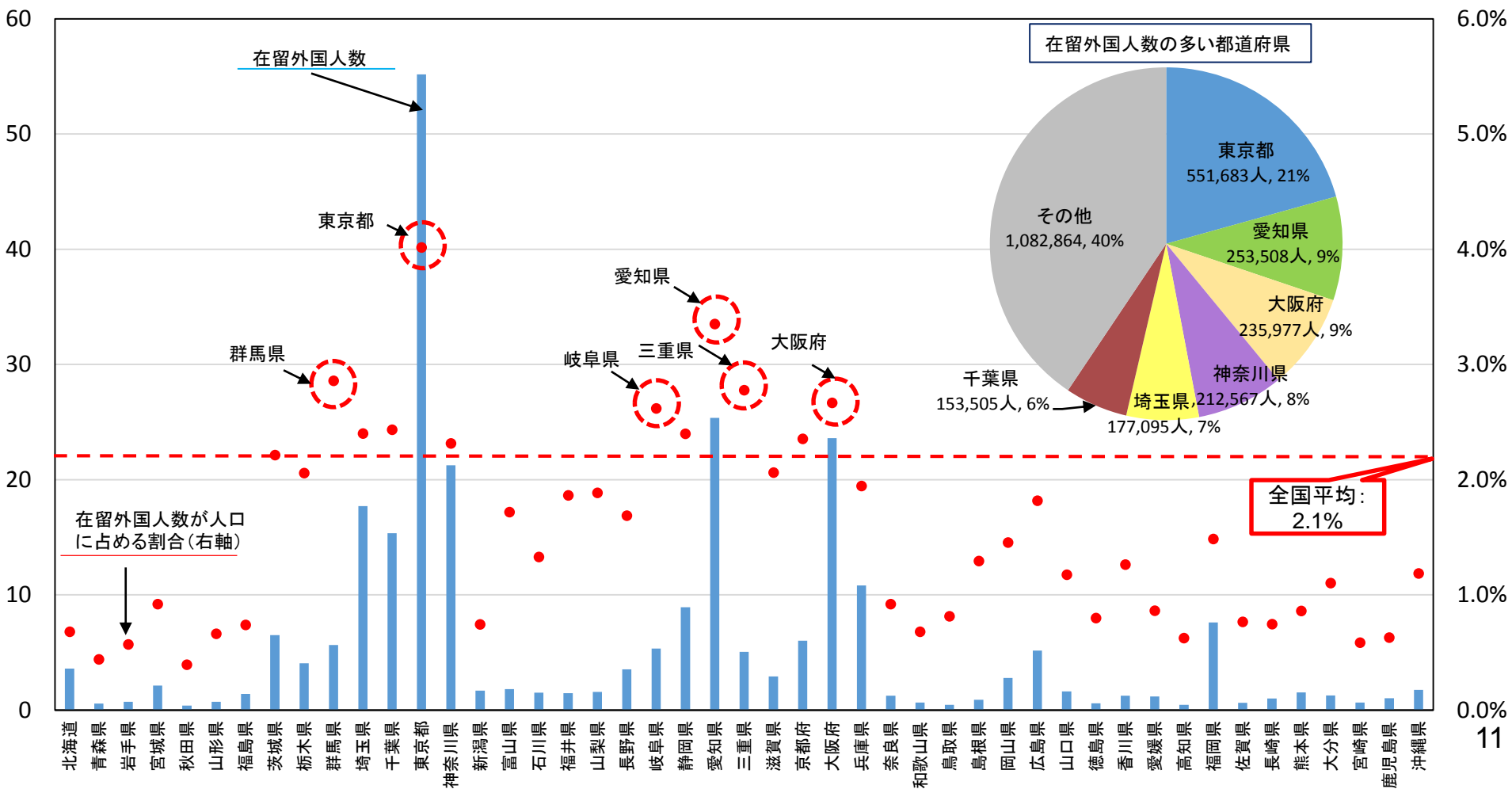
3. 各年12月末の値を示している。

- 各都道府県の在留外国人数をみると、東京都、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県の6都府県で、全国の在留外国人の約6割を占める。
- 在留外国人数が都道府県別人口に占める割合をみると、東京都、愛知県、群馬県、三重県、大阪府、岐阜県などにおいて高い傾向にある。

(在留外国人数、万人)

都道府県別の在留外国人数(2019年)

(在留外国人が人口に占める割合、%)

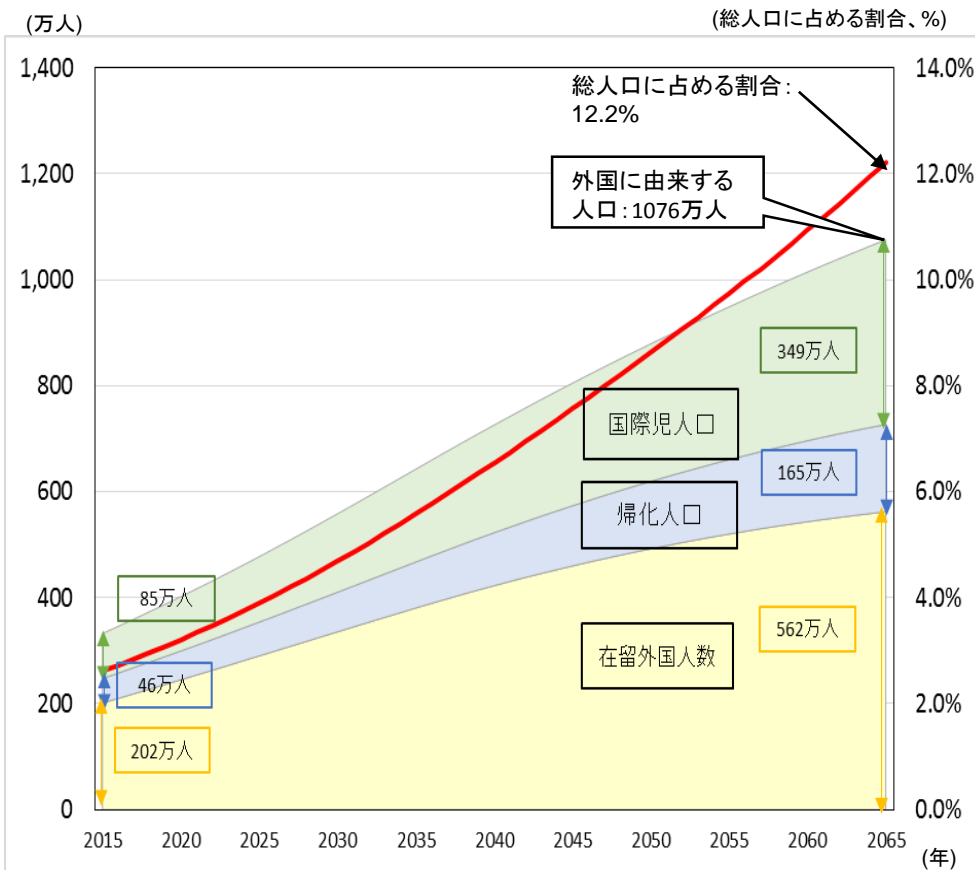


(備考) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成31年1月1日現在)より作成。

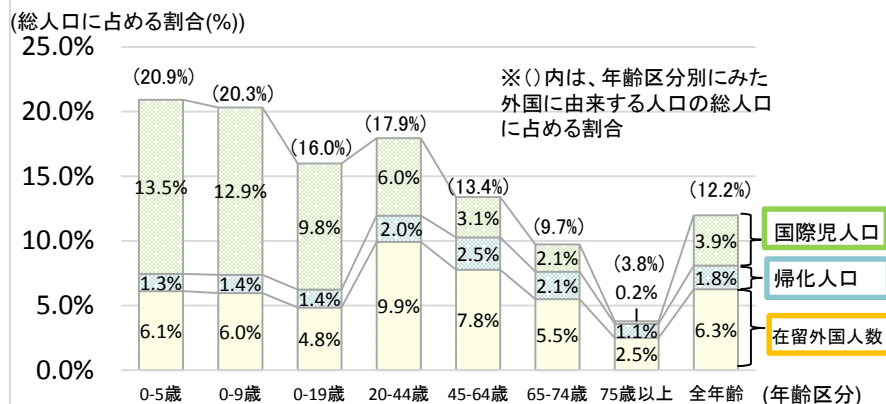
「外国に由来する人口」の見通し

- 在留外国人数に帰化人口と国際児（外国籍の親を持つ子）人口を加えた、「外国に由来する人口」は、2065年には1,076万人となる見通し。これは、総人口の12.2%にあたる。
- 年齢階層別にみると、20-44歳では、「外国に由来する人口」が総人口の17.9%となる見通し。

外国に由来する人口の推移



外国に由来する人口の総人口に占める割合 (年齢区分別、2065年)



主要国における外国に由来する人口 (対総人口比)

	2015年	2065年
アメリカ	22.5%	56.4%
イギリス	16.6%	39.5%
ドイツ	17.8%	45.1%
フランス	15.8%	21.8%
イタリア	12.7%	40.1%
日本	2.6%	12.2%

同程度

(出典) 左図、右上図: 是川タ, 2018, 『日本における国際人口移動転換とその中長期的展望—日本特殊論を超えて』, 『移民政策研究』Vol.10, pp.13-28.

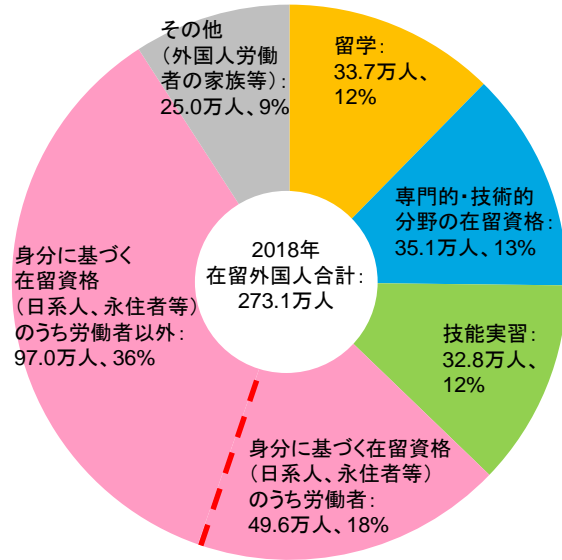
右下図: Giampaolo Lanzieri 「Fewer, older and multicultural? Projections of the EU populations by foreign/national background」,

Sandra L. Colby and Jennifer M. Ortman 「Projections of the Size and Composition of the U.S. Population: 2014 to 2060」, 是川氏推計値

日本における在留外国人の就労状況

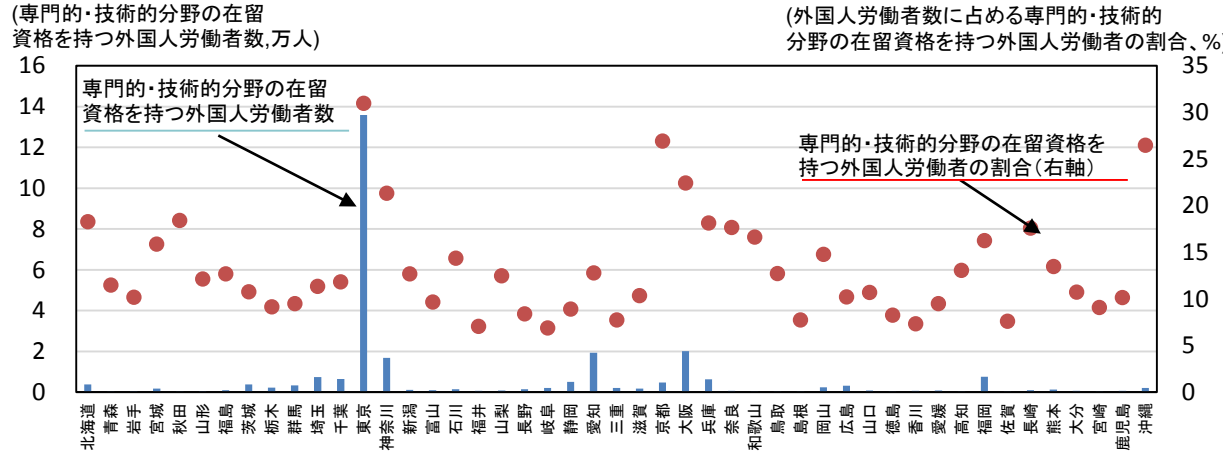
- 「専門的・技術的分野の在留資格」、「技能実習」及び「身分に基づく在留資格のうち労働者」が、2018年における在留外国人全体の約4割を占める。
- 大都市では専門的・技術的分野の在留資格を持つ労働者が、地方圏では技能実習生が集中する傾向が見られる。

在留外国人の資格別内訳(2018年)

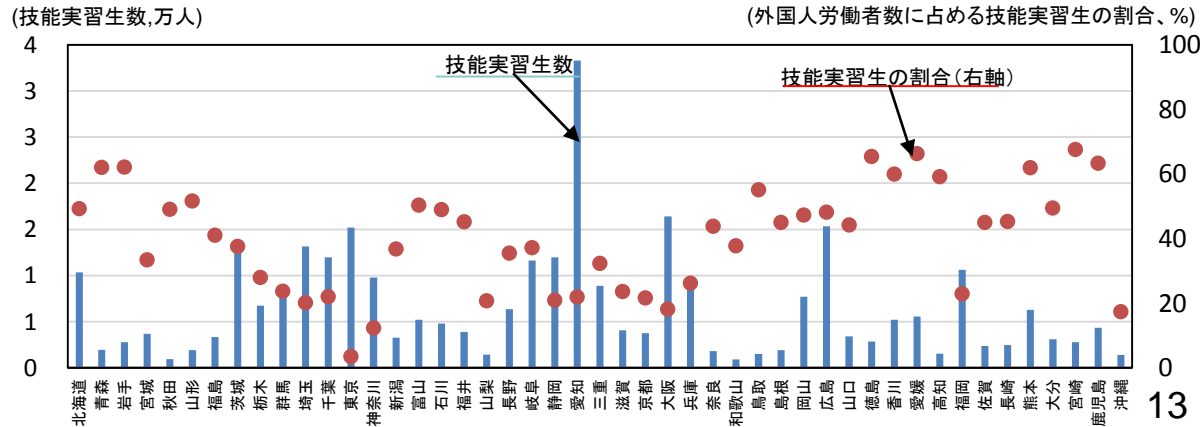


<参考>
2019年4月に新しく創設された在留資格「**特定技能**」で在留する外国人は、2019年9月末時点で**219人**。

2018年における専門的・技術的分野の在留資格を持つ外国人労働者の就労状況(都道府県別)



2018年における技能実習生の就労状況(都道府県別)

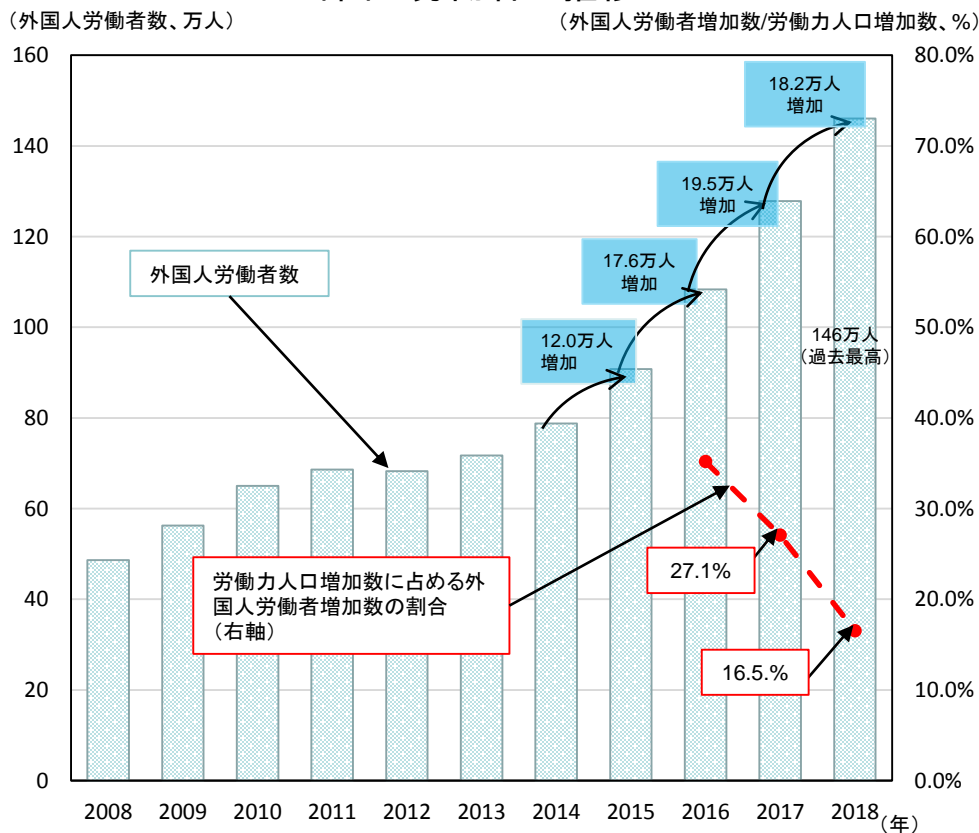


(出典)厚生労働省「外国人雇用状況の届け出状況(2018年10月末現在)」、法務省「在留外国人統計」(2018年12月)

「外国人労働者の増加」が労働力人口へ与える影響

- 近年外国人労働者は顕著に増加し、2018年には146万人に達した。
- 2018年の労働力人口増加分の約16.5%は、外国人労働者の増加によるもの。外国人労働者の流入が、我が国の労働力人口の趨勢に大きな影響を与えていることがわかる。
- 今後労働力人口が減少する中、現在の経済規模を2060年において維持するためには、追加的に毎年約5～31万人の外国人労働者の受入れが必要となるとの試算もある。(右図「日本経済中期予測(2019年3月)」(大和総研))

外国人労働者の推移



現在の経済規模維持に必要な 2060年の外国人労働者数

(大和総研「日本経済中期予測(2019年3月)」より)

ケース	年平均の追加的な増加数	2060年時点の外国人労働者数
ケース①: ベースライン	31万人	1,302万人
ケース②: 女性・高齢者の労働参加 が一定程度進展する場合	19万人	814万人
ケース③: 女性・高齢者の労働 参加が進展する場合	5万人	210万人

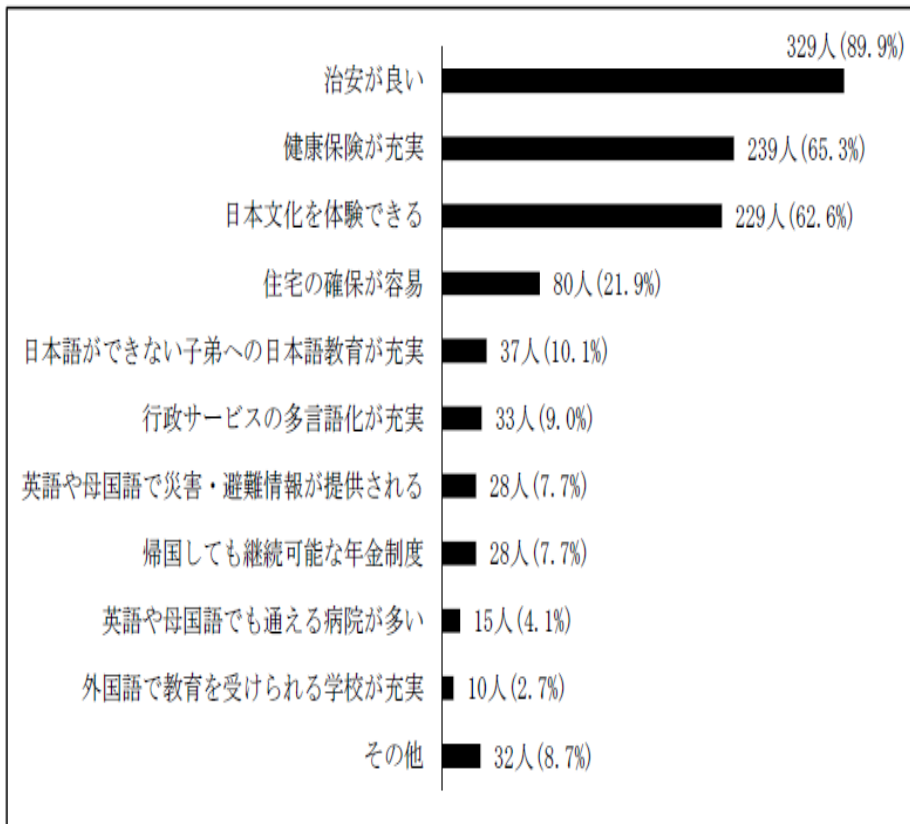
- (注) 1. 現在のGDPの水準を2060年に維持するために必要な外国人労働者数を試算。
 2. 各ケースにおける仮定は以下のとおり。
 ・ケース①: 人口は出生中位・死亡中位推計。就業率は2018年から一定。
 ・ケース②: 人口は出生高位・死亡中位推計、就業率は「労働需給推計」(2019年、雇用政策研究会)における「労働参加が一定程度進むケース」。
 ・ケース③: 人口は出生率1.80・死亡中位推計、就業率は「労働需給推計」(2019年、雇用政策研究会)における「労働参加が進むケース」で、ケース②より女性と高齢者の労働参加が進むと想定。
 3. いずれのケースにおいても、労働生産性の伸び率は年率0.5%と仮定。なお、2008～2017年の10年間における労働生産性の伸び率の年平均は0.6%。

(出典) 厚生労働省「外国人雇用状況の届け出状況」、総務省「労働力調査」、大和総研「日本経済中期予測(2019年3月)」、是川夕編著「人口問題と移民: 日本の人口・階層構造はどう変わるのか」(2019年、明石書店)

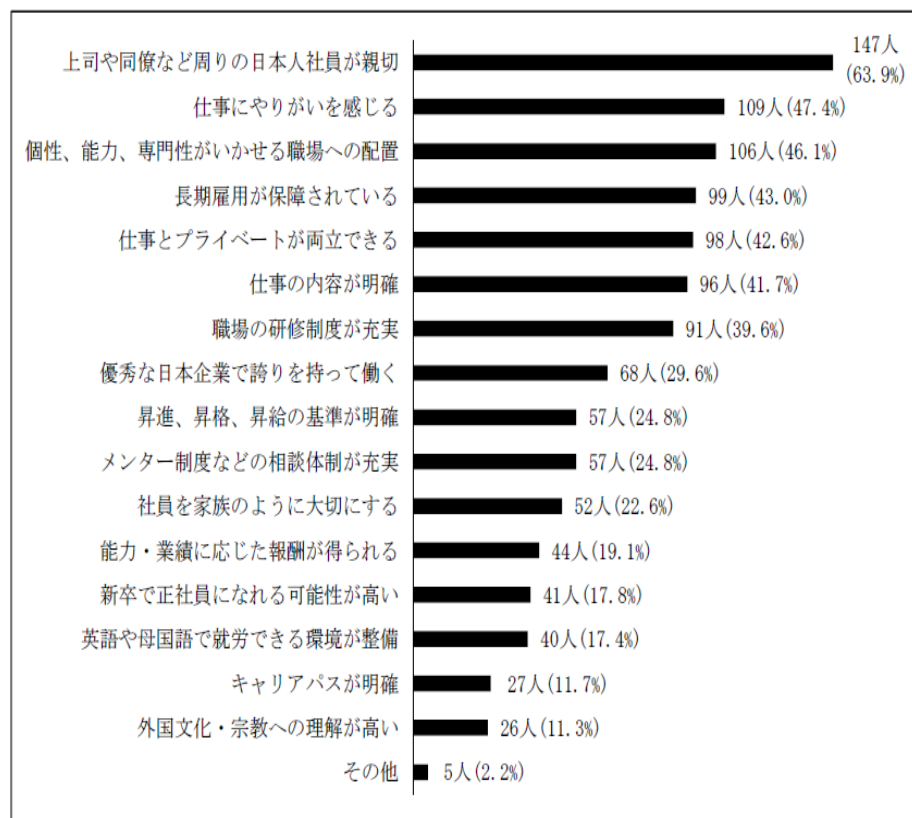
日本は外国人に今後も選ばれる国であり続けるのか？(その1)

- 高度外国人材は、日本の生活環境の長所として、「治安がよい」、「健康保険が充実」等をあげている。
- 高度外国人材は、日本の就労環境の長所として、「上司や同僚など周りの日本人社員が親切」、「仕事にやりがいを感じる」等をあげている。

外国人材が挙げる日本の生活環境の長所



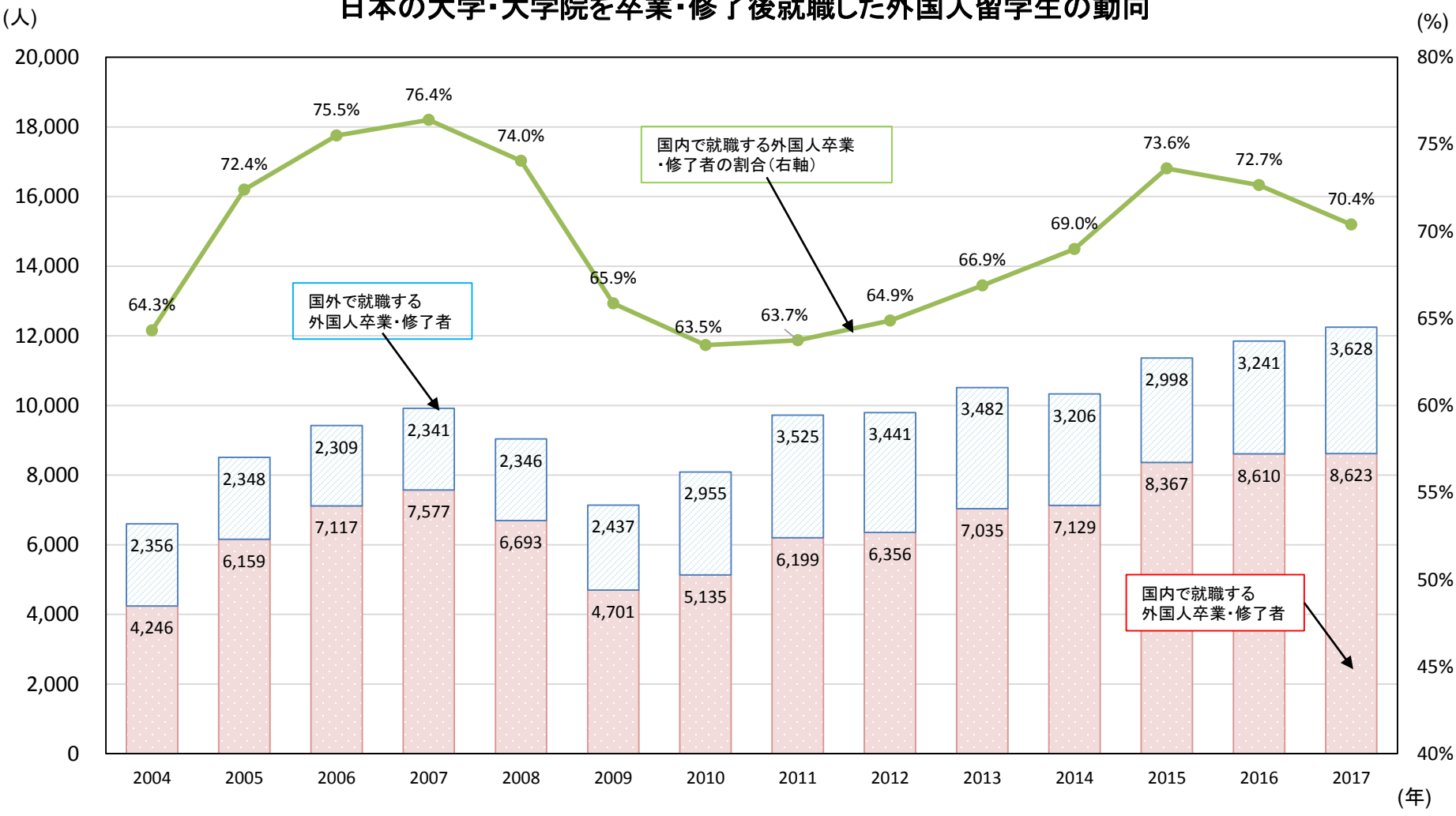
外国人材が挙げる日本の就労環境の長所



日本は外国人に今後も選ばれる国であり続けるのか？(その2)

○ 日本の大学・大学院を卒業・修了後、就職した外国人留学生のうち、日本国内で就職している人の割合は7割前後で推移。

日本の大学・大学院を卒業・修了後就職した外国人留学生の動向

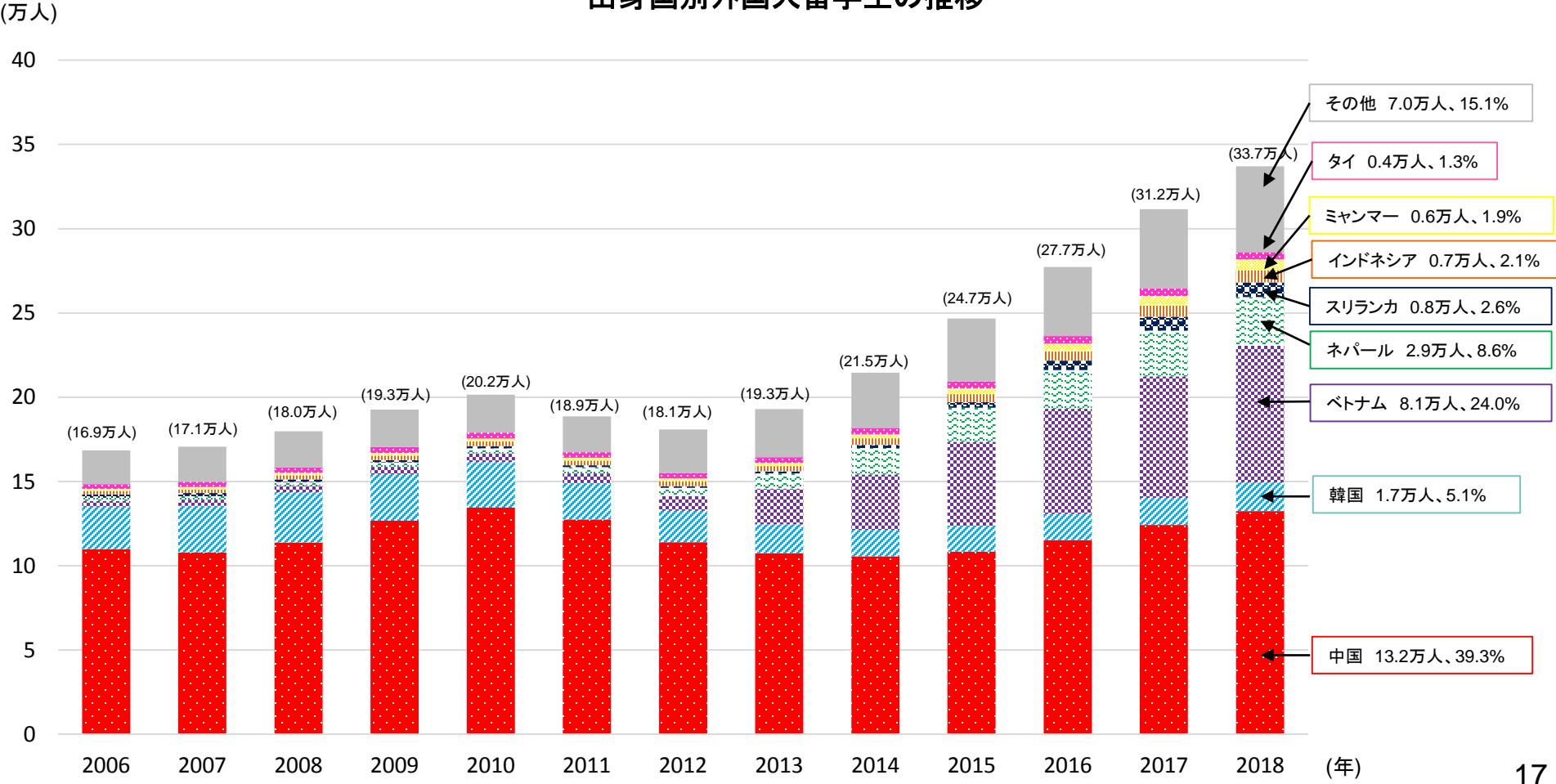


(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」より作成。

(注) 非正規課程(学位の取得を目的としない課程)の留学生は対象に含まれない。また、進学した人や進路不明な人は対象に含まれない。

- 外国人留学生は、2011年から12年にかけて東日本大震災の影響で一時的に減少しているものの、近年はおおむね増加傾向で推移している。
- 外国人留学生の出身国別内訳をみると、中国の割合が最も高い状況が続いているが、近年はベトナム、ネパールの割合も高くなってきている。

出身国別外国人留学生の推移



(出典) 2011年までは法務省「登録外国人統計」、2012年以降は法務省「在留外国人統計」より作成。
 (注) グラフ中の()内の数字は、各年における外国人留学生の総数。

- 埼玉県川口市の芝園団地は、外国人居住者の増加に起因し、居住環境の悪化等が問題となっていたが、学生等との協働イベント開催などによる住民同士の接点創出等の取組の結果、居住者の多文化交流が生まれ、居住環境が改善するとともにコミュニティが活性化している。
- 長野県野沢温泉村では、スキーをきっかけとして、外国人が後継者のいない旅館や民宿を取得し、宿泊施設や飲食店を経営(全体の1~2割)。村には、自治組織「野沢組」(江戸時代から存在)があり、共有財産である山林や水源、外湯(共同浴場)を守り、村人の生活全般を支えているが、理解のある外国人経営者は、野沢組に正式に加入し、村人とともに外湯の清掃など共有財産を管理し、地域と良好な関係を築いている。

埼玉県川口市芝園団地



交流イベントの様子

UR都市機構

- ・多文化共生イベントの協力
- ・自治会と協力してコミュニティの活性化

学生ボランティア団体 (芝園かけはしプロジェクト)

- ・多文化共生の取組みへの協力
- ・「芝園サロン」を開設
- ・「多文化交流クラブ」を開設

自治体

- ・「微信」(「Line」と類似するツール)による情報提供事業(3か年)を開始
- ・自治会広報、イベント案内や市からのお知らせ、観光情報等を日本語と中国語で配信

自治会

- ・学生団体との協働イベント
- ・世代・国籍を越えた地域交流活動
- ・中国人やガーナ出身の役員が誕生
- ・「微信」事業を引き継いで運営

長野県野沢温泉村

旅館経営者の高齢化
後継者不足
閑散とした温泉街

外国人の流入

早い人は20年前から。
7~8年前から継続して増加

活気の復活

外国人宿泊客は素泊まりし
レストランで飲食するため、
閑散としていた温泉街に
活気が出てきた。

村人 警戒

村役場

村長の説得

外国人を排除したら
野沢はつぶれる

懇談会の開催

年1回(年明け頃)開催
税金の納め方、ごみの出し方を説明
⇒外国人従業員への周知依頼

村民運動会

9月下旬開催
オフシーズンで本国に帰っていても
戻ってくる外国人もいる

野沢組

- ・温泉源の管理運営、共同浴場の管理
- ・燈籠祭りや道祖神祭りの運営
- ・山林原野、用水などの管理
- ・文書蔵(郷藏)に保存されている古文書の管理
- ・野沢組各区の区長との連携



13の外湯

参加

依頼

外国人 経営者

組へ加入
組費の納入
外湯清掃等への参加

平成2年の入管法の改正により、自動車産業が盛んな本市では、南米の日系人を中心に外国人市民が急激に増加し、平成20年には1万人を超えた。その後、リーマンショックを契機に一時減少したが、ここ数年再び増加傾向にあり、本年10月末現在8,696人、総人口の4.35%となっている。国籍別では、ブラジル、ペルーが全体の約半数を占め、次いで中国、ベトナム、フィリピンなど、アジア諸国からの外国人市民が増えてきており、外国人市民の定住化、多国籍化(現在56か国)が進む中、さまざまな分野で取組を進めている。

行政窓口での取組

タブレット端末を用いた
多言語通訳システムの試験導入

多言語への対応を行うとともに、ポルトガル語、スペイン語の通訳職員を補完

- ・13言語に対応
- ・タブレット端末4台
- ・夜間・休日窓口や
庁舎外での使用も可能



災害時支援の取組

外国語版防災マップ
(大雨や地震)

- ・市内を10地区に分けた防災マップの英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語版を作成
- ・転入手続きの際に窓口で配付
- ・ホームページにも掲載

避難場所の電柱看板
(広告付き)

- ・災害協定により、企業等の広告主を募り、避難場所を明示した案内看板を電柱に設置
- ・英語、ポルトガル語、スペイン語の表記のほか、ピクトグラムでも表示
- ・標高も表示



私立保育園での取組

- ・児童や保護者への対応のため
 - ポルトガル語、スペイン語の通訳や保育士を配置
 - 中国語の通訳を配置
 - 保育補助員(ペルー国籍、ケニア国籍)の配置
 - 英語ができる人材の配置
- ・通訳等の人材確保が困難な園 → 翻訳機の活用



各園での母国語への理解

児童・保護者の安心感

就学へ

市内小中学校での取組

JSLバンドスケールの活用

早稲田大学大学院開発
平成20年からJSL児童生徒全員に実施

聞く

読む

話す

書く

高校進学

就職へ

日本語を第一言語としない外国人児童生徒(JSL児童生徒)の日本語能力を測るものさしとして、JSLバンドスケールを市内小中学校で導入。4つの項目の日本語能力を把握し、そのバンドスケールを基にした個別の指導計画を作成。きめ細かな指導を実現。